

平成26年度事業概況

経済金融情勢

平成26年度の国内経済は、消費税率引き上げ後の回復の遅れもあり個人消費に弱さがみられたものの、大手企業や輸出産業を中心として企業業績が堅調な推移を示すなど、総じて緩やかな回復軌道にありました。その一方で、中小企業・小規模事業者への好循環の波及は限定的となっており、為替相場や原油価格の大幅な変動等の経済環境もあり、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況が続いた1年でした。また、加速度的に進行する少子高齢化等の社会構造の変化にともない、経営者の高齢化や後継者不足が構造的課題として顕在化しています。

国および東京都の施策

国は、成長戦略等を踏まえ、借換保証等の資金繰り支援や創業支援を引き続き推し進めるとともに、「中小企業支援ネットワーク」のスキームを活用した経営改善支援等、金融支援と経営支援の一体的な取り組みの充実を図りました。さらには、小規模企業振興基本法の施行により、小規模企業に焦点をあてた施策を実施し、事業の持続的発展を後押ししました。

東京都は、融資メニューの再構成と拡充、そして信用保証料補助等の施策により、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援と地域産業の活性化支援を図りました。さらには、東日本大震災や平成25年台風26号等の被害を受けた中小企業・小規模事業者に対し、災害復旧融資等の継続的支援を実施しました。

当協会の取り組み

当協会は、事業資金の円滑な調達に支障を来している中小企業・小規模事業者の資金需要に応えその成長・発展を支援するため、信用保証による金融支援とともに、経営改善や事業再生等の経営支援にも積極的に取り組みました。また、平成26年2月に適用を開始した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ適切な運用に努めてまいりました。

金融支援では、消費税率引き上げや、原材料・為替相場などの経済環境を注視しつつ、国や東京都および区市町の政策融資に積極的に取り組みました。とりわけ、融資限度額が拡充された東京都制度融資「特別借換」については、中小企業・小規模事業者の資金繰り改善に資するものとして積極的に推進し、年度累計で6,296件、1,928億円の保証承諾を行いました。また、多数回利用者向けに大幅に低減した保証料率を適用した「サンクテン特別保証制度」、取引金融機関と当協会とが連携してまとまった資金を供給する「プロパー貸付同時実行型特別保証制度」などの独自制度を創設し、中小企業・小規模事業者の多様なニーズに応えてまいりました。さらには、返済緩和等の保証条件変更についても、個々の実情に即して弾力的かつ積極的に取り組み、7万5,590件の承認を行いました。

創業支援においては、一定の要件を満たす東京都制度融資「創業融資」利用者に対し、信用保証料率の割引を実施するなど、資金調達面における後押しのより一層の充実を図りました。